

施策への反映一覧表

施策への反映状況	内容(何のどこに活用及び反映されたか(時期))	連携部局	担当研究室	代表研究部	国総研の 貢献の仕 方	分野	3つの役割軸	4本の柱 + 総合的手法	基になった研究
環境物品等の調達に関する基本方針の見直し	国等による環境物品等の調達の推進に関する法律第6条 環境物品等の調達の推進に関する基本方針(平成22年2月5日一部変更閣議 決定)	大臣官房技 術調査課	建設システム課 道路環境研究室	ル.総政セン ター	A.法律	その他	i.政策支援	環境と調和した社会の実 現	公共工事の環境負荷低減に関 する調査
港湾請負工事積算基準改定案の作成	国土交通省港湾局は、港湾・海岸工事等の積算価格の算出を適正に行うた め、「港湾請負工事積算基準」を制定している。 平成21年度は、港湾・海岸工事、船舶・機械工事及び調査設計業務について、 施工情報調査、解析を行い、積算基準と施工等実態との適合性を検討し、現行 積算基準と施工実態とに開きの見られる工種について積算基準改定案として 作成した。これを基に、国土交通省港湾局は、平成22年3月下旬「積算基準の 一部改訂」として公表した。	本省港湾局	積算支援業務課	管理調整部	B.政令・ 省令・告 示	e.港湾空 港	ii.技術基準 策定	国づくりを支える総合的 な手法の確立	港湾工事の積算基準に関する 調査
船舶および機械器具等の損料算定基準改定案の作成	国土交通省港湾局及び航空局は、土木請負工事や測量・土質調査業務等の積 算価格の算出を適正に行うため、「船舶および機械器具等の損料算定基準」を 制定している。 平成21年度は、作業船等の船舶基礎情報(船名、規格、購入価格等)、船舶稼 働情報(運転時間、日数等)及び船舶維持修理情報(定期修理費等)等を調 査、諸数値の解析を行い、損料算定基準改定案を作成した。これを基に、国土 交通省港湾局及び航空局は、平成22年3月下旬「損料算定基準の一部改訂」と して公表した。	本省港湾 局、航空局	積算支援業務課	管理調整部	B.政令・ 省令・告 示	e.港湾空 港	ii.技術基準 策定	国づくりを支える総合的 な手法の確立	港湾工事の船舶等損料に関す る調査
省エネ法「住宅省エネラベル」の認定基準の作成	平成21年6月に施行された「住宅省エネラベル」の認定基準の作成に活用され た。	住宅局住宅 生産課	住環境計画研究室	へ.住宅研究 部	B.政令・ 省令・告 示	c.建築・ 住宅	i.政策支援	環境と調和した社会の実 現	既存住宅の省エネルギー性能 向上支援技術に関する研究
「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づく長期優 良住宅の認定基準案の作成	「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」が平成20年12月に公布され、平 成21年6月4日に施行された。この法律では、住宅の長寿化に資する計画的 配慮がなされた住宅について、所管行政庁が「長期優良住宅」と認定すること になるが、この長期優良住宅が有すべき性能水準について情報の収集分析及 び検討を行い、認定基準の案を作成した	住宅局住宅 生産課	基準認証システム 研究室、 住環境計画研究室	ホ.建築研究 部	B.政令・ 省令・告 示	c.建築・ 住宅	ii.技術基準 策定	誰もが生き生きと暮らせ る社会の実現	多世代利用型超長期住宅及び 宅地の形成・管理技術の開発
昭和44年建設省告示第1728号の特別避難階段の付室に設 ける排煙設備の構造方法の技術基準の作成	建築基準法施行令第123条第3項第1号では、特別避難階段の構造として国土 交通大臣が定めた構造方法が要求されている。その構造方法を定める昭和44 年建設省告示第1728号に加压防煙に関する技術的基準を設けるため、技術基 準の案を作成した。	住宅局建築 指導課	建築研究部 防火基準研究室	ホ.建築研究 部	B.政令・ 省令・告 示	c.建築・ 住宅	ii.技術基準 策定	国づくりを支える総合的 な手法の確立	かしこい建築・住まいの実現の ための建築技術体系に関する 研究
昭和45年建設省告示第1833号の非常用の昇降機の乗降ロ ビーに設ける排煙設備の構造方法の技術基準の作成	建築基準法施行令第129条の13の3第3項第2号では、非常用の昇降機の構造 として国土交通大臣が定めた構造方法が要求されている。その構造方法を定 める昭和45年建設省告示第1833号に加压防煙に関する技術的基準を設ける ため、技術基準の案を作成した。	住宅局建築 指導課	建築研究部 防火基準研究室	ホ.建築研究 部	B.政令・ 省令・告 示	c.建築・ 住宅	ii.技術基準 策定	国づくりを支える総合的 な手法の確立	かしこい建築・住まいの実現の ための建築技術体系に関する 研究
総合技術開発プロジェクト「建築設備等の安全性能確保のた めの制御システム等の設計・維持保全技術の開発(H19～ H21)」成果の建築基準法施行令等への反映	建築基準法政令改正(エレベーター・ブレイクの重化義務化等)(H20.9.19政令第290 号)及びそれにとりもなう性能評価業務方法書の認定(H21)、ロープ式エレベ ーターのJIS規格(TS)案の作成支援(H21)	住宅局建築 指導課	基準認証システム 研究室 環境・設備基準研 究室	ホ.建築研究 部	B.政令・ 省令・告 示	c.建築・ 住宅	ii.技術基準 策定	安心・安全な社会の実現	

【凡例】

<7>施策の属性: A.法律 B.政令・省令・告示 C.基準(通達) D.ガイドライン・マニュアル等 E.新規施策 F.その他
3つの役割軸: i.政策支援 ii.技術基準策定 iii.技術支援

施策への反映状況	内容(何のどこに活用及び反映されたか(時期))	連携部局	担当研究室	代表研究部	国総研の 貢献の仕 方	分野	3つの役割軸	4本の柱 + 総合的手法	基になった研究
下水道法施行令に係る新たな処理方法の評価	国土交通省都市地域整備局下水道部下水道企画課 下水道技術開発官、下水道事業課 企画専門官 事務連絡	水処理技術委員会、本省	下水処理研究室	口.下水道研究部	B.政令・省令・告示	d.都市(下水道、公園含む)	ii.技術基準策定	安心・安全な社会の実現	
「自転車走行空間の設計ポイント」の策定	警察庁と国土交通省が指定した自転車通行環境整備モデル地区等での自転車走行空間の整備、その後の走行空間のネットワーク化及びそれらの全国展開を支援するため、現行の法令等に基づき机上での検討により、交差点部を中心とした自転車走行空間の設計の考え方を整理し、平成21年7月に、「自転車走行空間の設計のポイント」として各モデル地区等の担当者に周知。	各地方整備局等	道路空間高度化研究室 本田主任研究官	二.道路研究部	C.基準(通達)	a.道路	ii.技術基準策定	安心・安全な社会の実現	
道路環境影響評価の技術手法の項目追加(工事中の濁水)	「道路環境影響評価の技術手法」に項目追加(平成21年6月)し、全国の道路事業の環境影響評価において活用	道路局地方道・環境課 地方整備局等	道路環境研究室	イ.環境研究部	D.ガイドライン・マニュアル等	a.道路	iii.技術支援	環境と調和した社会の実現	
「隣接施設・街路等と連携した都市公園の整備・管理ガイドライン(案)」の策定	都市公園が周辺地区や隣接施設等と連携して地区全体の景観形成に寄与した公園事例集を作成し、これに基づき都市公園の具体的な整備・管理方針を検討し、ガイドラインを作成した。	地方自治体	緑化生態研究室	イ.環境研究部	D.ガイドライン・マニュアル等	d.都市(下水道、公園含む)	iii.技術支援	環境と調和した社会の実現	隣接施設・街路等と連携した都市公園の整備・管理に関する研究(H18-H20)
「景観重要樹木の保全対策の手引き」の作成	各自治体等の行う景観重要樹木等の管理に活用される(H22年3月作成)	公園緑地・景観課	緑化生態研究室	イ.環境研究部	D.ガイドライン・マニュアル等	d.都市(下水道、公園含む)	iii.技術支援	誰もが生き生きと暮らせる社会の実現	景観重要樹木の管理指針の策定に関する研究(H17~H20)
海域環境データ活用指針の発行	2005年に答申された「今後の港湾環境施策の基本的な方向」に、海洋環境を定期的に調査し、環境データを収集・蓄積・解析・公表することや、そうしたモニタリングの結果を用いて環境施策の実施手法の見直しや充実を図ることの重要性が指摘されている。本指針は、環境データベースの構築の段階から、理活用の段階へのステップアップを目指して国土交通省港湾局に設けられた海域環境再生技術WGの海域環境データ活用サブWG(座長:国総研)での検討成果を「海域環境データ活用の手引き」として取りまとめたものである。	本省・地方整備局・港空研	海洋環境研究室	チ.沿岸海洋研究部	D.ガイドライン・マニュアル等	e.港湾空港	iii.技術支援	環境と調和した社会の実現	内湾域における総合的環境モニタリング情報提供手法に関する研究(H17-19) 内湾域における総合的環境管理のための環境モニタリングシステムの研究(H16-21) 閉鎖性海域の環境メカニズム解析システムの構築(H20-21)
『密集市街地整備のための集団規定の運用ガイドブック』の普及	本ガイドブックが特定行政庁の審査基準の策定や運用に活用・反映されることを期待し、地方公共団体やまちづくりコンサルタント等を対象に開催されたシンポジウム(平成21年12月)や、地方公共団体内部の職員研修会(平成21年12月)における講演、雑誌への寄稿(平成21年9月)により、本ガイドブックの内容を紹介・解説	住宅局市街地建築課市街地住宅整備室、NPO法人りらいふ研究会、江戸川区都市開発部、(社)日本建築士連合会	都市開発研究室	ト.都市研究部	D.ガイドライン・マニュアル等	d.都市(下水道、公園含む)	iii.技術支援	安心・安全な社会の実現	密集市街地における早期の安全性確保の推進方策検討調査(H16~17)

【凡例】

<7>施策の属性: A.法律 B.政令・省令・告示 C.基準(通達) D.ガイドライン・マニュアル等 E.新規施策 F.その他
3つの役割軸: i.政策支援 ii.技術基準策定 iii.技術支援

施策への反映状況	内容(何のどこに活用及び反映されたか(時期))	連携部局	担当研究室	代表研究部	国総研の貢献の仕方	分野	3つの役割軸	4本の柱 + 総合的手法	基になった研究
都市・地域整備局「低炭素都市づくりガイドライン」	都市・地域整備局が公表予定の「低炭素都市づくりガイドライン」におけるヒートアイランド対策に関する内容の検討を行い、成果がガイドラインに反映された(昨年度から継続)	都市・地域整備局、建築研究所	都市開発研究室 環境・設備基準研究室	ト都市研究部	D.ガイドライン・マニュアル等	d.都市(下水道、公園含む)	iii. 技術支援	誰もが生き生きと暮らせる社会の実現	都市空間の熟環境評価・対策技術の開発(総プロ・H16-18)、ヒートアイランド対策に向けた都市計画の運用手法調査、ヒートアイランド対策事業の相乗効果等の評価検討調査(地球温暖化防止等対策調査費・H19-20)
鋼道路橋の部分塗替え塗装要領(案)の試行運用	鋼道路橋の部分塗替え塗装要領(案)の試行運用について(平成21年9月16日事務連絡、国道・防災課課長補佐)	道路局国道・防災課	道路構造物管理研究室	二.道路研究部	D.ガイドライン・マニュアル等	a.道路	ii. 技術基準策定	国づくりを支える総合的な手法の確立	鋼橋の部分塗替え補修に関する検討
道路橋補修・補強事例集(2009年版)の発刊	道路橋補修・補強事例集(2009年版)(平成21年10月、(社)日本道路協会)	橋梁委員会維持管理小委員会	道路構造物管理研究室	二.道路研究部	D.ガイドライン・マニュアル等	a.道路	iii. 技術支援	国づくりを支える総合的な手法の確立	道路橋の耐久性向上に関する試験調査
鋼床版デッキプレート最小板厚の見直し	新設橋への鋼床版の適用に関するデッキプレート最小板厚の見直しについて(平成21年12月25日事務連絡、都市・地域整備局 街路交通施設課課長補佐、道路局 国道・防災課課長補佐、地方道・環境課課長補佐、有料道路課課長補佐)	(独)土木研究所、(社)日本橋梁建設協会	道路構造物管理研究室	二.道路研究部	D.ガイドライン・マニュアル等	a.道路	ii. 技術基準策定	国づくりを支える総合的な手法の確立	耐久性の評価に関する検討
空港請負工事積算基準改訂(平成21年3月)	空港工事の積算及び施工にあたっては、各工事現場における様々な施工条件や地域特性を把握し、当該現場に最も適した施工方法を決定する必要があるとともに、適正な工事予定価格を算出する必要がある。このことから、全国の空港工事における施工情報を収集・解析を行い、積算基準を施工実態に適合した内容に改訂するなど、積算基準の適正化を図ることを目的として検討を行った。さらに、積算の効率化、より一層の透明化に向けて空港舗装を対象としてユニットプライス型積算基準の検討を行った。その成果は基準改訂に反映され、各地方整備局、自治体等公共機関の空港工事等の積算において活用されている。	本省航空局	空港施工システム	又.空港研究部	D.ガイドライン・マニュアル等	e.港湾空港	iii. 技術支援	国づくりを支える総合的な手法の確立	
空港土木工事共通仕様書改訂	空港土木工事共通仕様書について、他事業の共通仕様書との整合等を図るための改訂案の作成を行った。	本省航空局	空港施工システム	又.空港研究部	D.ガイドライン・マニュアル等	e.港湾空港	ii. 技術基準策定	国づくりを支える総合的な手法の確立	
空港舗装の強度評価手法の更新	航空局「舗装強度の公示方法について」(H21年8月)に関する技術的内容の作成。全国の空港の航空路誌(AIP)更新時に活用される。	本省航空局	空港施設研究室	又.空港研究部	D.ガイドライン・マニュアル等	e.港湾空港	ii. 技術基準策定	国づくりを支える総合的な手法の確立	空港施設の性能に関する研究(H20-22)
Practical Guideline on Strategic Climate Change Adaptation Planningの策定・公表	平成21年8月の公表の「Practical Guideline on Strategic Climate Change Adaptation Planning」(河川局)策定において、企画、理論および文章構築、作成の全般にわたり参画した。	河川局河川計画課	河川研究部流域管理研究官 河川研究部水資源研究室	ハ.河川研究部	D.ガイドライン・マニュアル等	b.河川	i. 政策支援	安心・安全な社会の実現	海外の気候変動への適応策に関する研究等の動向および成果調査 気候変動を踏まえた各国の流水管理の動向に関する調査分析
「大規模地震に対するダム耐震性能照査指針(案)」の見直し	「大規模地震に対するダム耐震性能照査指針(案)」(河川局、平成17年3月)の試行を踏まえて、平成20年度に距離減衰式及び下限加速度応答スペクトルを見直し、またゲート等の関連構造物に関して求められる耐震性能別に許容される状態の明確化を行った。平成21年度より各ダムの現場においては見直した距離減衰式・下限加速度応答スペクトル等を用いた検討が行われている。	河川局治水課	河川研究部水資源研究室	ハ.河川研究部	D.ガイドライン・マニュアル等	b.河川	ii. 技術基準策定	安心・安全な社会の実現	レベル2地震動に対するダム耐震性能照査検討

【凡例】

<7>施策の属性: A.法律 B.政令・省令・告示 C.基準(通達) D.ガイドライン・マニュアル等 E.新規施策 F.その他

3つの役割軸: i. 政策支援 ii. 技術基準策定 iii. 技術支援

施策への反映状況	内容(何のどこに活用及び反映されたか(時期))	連携部局	担当研究室	代表研究部	国総研の 貢献の仕 方	分野	3つの役割軸	4本の柱 + 総合的手法	基になった研究
地域住宅交付金の活用に向けた事例集の作成	地方公共団体が作成する地域住宅計画の計画内容について分析し、地域住宅交付金を活用した事業データベースを作成するとともに、先進的な事業や施策について地方公共団体への調査を行い、その結果を地域住宅交付金の活用事例集「住まいから始める地域・まちづくり」として作成し(平成18年度より毎年1冊ずつ作成)、関係機関と連携し、地方公共団体に配布している(平成21年度は、平成21年6月に公表)。	住宅局住宅総合整備課	住環境計画研究室	へ住宅研究部	D.ガイドライン・マニュアル等	c.建築・住宅	iii.技術支援	国づくりを支える総合的な手法の確立	地域特性に応じた住宅施策の効果計測手法の開発
土木工事積算基準の改正(工事現場の点在補正を導入)	土木工事積算基準(平成22年4月)	大臣官房技術調査課	建設システム課	ル.総政センター	D.ガイドライン・マニュアル等	f.入札契約	ii.技術基準策定	国づくりを支える総合的な手法の確立	ストックマネジメント推進の戦略に関する研究
土木工事積算基準の改正(道路除雪工事の待機補償費を見直し)	土木工事積算基準(平成22年4月)	大臣官房技術調査課	建設システム課	ル.総政センター	D.ガイドライン・マニュアル等	f.入札契約	ii.技術基準策定	国づくりを支える総合的な手法の確立	ストックマネジメント推進の戦略に関する研究
ユニットプライス型積算方式における積算基準等の作成	ユニットプライス型積算基準(平成22年4月) ユニットプライス規定集(平成22年4月)	大臣官房技術調査課	建設システム課	ル.総政センター	D.ガイドライン・マニュアル等	g.その他	ii.技術基準策定	国づくりを支える総合的な手法の確立	ユニット型積算の試行拡大に関する調査
調査・設計業務の総合評価落札方式に関する履行確実性評価の試行	技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するために技術提案の評価項目に新たに履行確実性を加味した技術評価についてシミュレーション結果を踏まえて最適な方法を検討し、平成22年5月から試行を開始した。成果は、総合評価落札方式の調達の際の技術力評価の改善に活用された。	大臣官房技術調査課	建設マネジメント技術研究室	ル.総政センター	D.ガイドライン・マニュアル等	f.入札契約	ii.技術基準策定	国づくりを支える総合的な手法の確立	調査・設計の品質・向上に関する検討
仮想的市場法(CVM)の適用の指針の策定	事業評価の便益計測手法の一つである仮想的市場評価法(CVM)を適用する際に事業分野横断的に留意すべき事項、最低限確認すべき事項等についてとりまとめ、学識経験者から構成される「公共事業評価手法研究委員会」において検討を行い、「仮想的市場評価法(CVM)適用の指針」を策定し平成21年7月に公表した。直轄事業の事業評価の便益推計の精度向上のために活用された。	大臣官房技術調査課	建設マネジメント技術研究室	ル.総政センター	D.ガイドライン・マニュアル等	g.その他	iii.技術支援	国づくりを支える総合的な手法の確立	公共事業評価手法に関する検討
技術開発・工事一体型調達方式ガイドラインの策定	民間の技術により開発されたより高度な技術を実践かつ円滑に工事へ採用するため当該工事の実施に必要な技術開発と工事を一体的に調達する方式である「技術開発・工事一体型調達方式」の運用ガイドラインをとりまとめた。成果は、平成21年度より開始した当該調達方式の試行工事実施において活用された。	大臣官房技術調査課	建設マネジメント技術研究室	ル.総政センター	D.ガイドライン・マニュアル等	g.その他	iii.技術支援	国づくりを支える総合的な手法の確立	
下水道未普及解消クイックプロジェクト技術利用ガイドの策定	『下水道未普及解消技術利用ガイド(案)ー流動化処理土の管きょ施工への利用ー』を、ホームページ(http://www.mifukyu.go.jp/index.htm)に公開した。	都市・地域整備局下水道部下水道事業課	下水道研究室	ロ.下水道研究部	D.ガイドライン・マニュアル等	d.都市(下水道、公園含む)	iii.技術支援	国づくりを支える総合的な手法の確立	下水道クイックプロジェクトの推進に関する調査(H19-
「雨水浸透施設の整備促進に関する手引き(案)」の策定	「雨水浸透施設の整備促進に関する手引き(案)」についてとりまとめ、国土交通省HPIに報道発表(http://www.mlit.go.jp/report/press/city13_hh_000104.html)として公表した。	都市・地域整備局下水道部流域管理官付	下水道研究室	ロ.下水道研究部	D.ガイドライン・マニュアル等	d.都市(下水道、公園含む)	ii.技術基準策定	安心・安全な社会の実現	効率的な都市雨水対策の計画手法に関する調査(H19-H21)
これからの山腹保全工の整備に向けたポイント集の策定	山腹保全工について、機能・効果、整備目標の考え方、効果的な整備手法の選定、整備目標に対する達成度の評価の考え方などをポイント集として取りまとめた。	河川局砂防部	砂防研究室	ワ.危機管理センター	D.ガイドライン・マニュアル等	h.防災・危機管理	ii.技術基準策定	安心・安全な社会の実現	山腹斜面における土砂・流木対策マニュアルに関する検討調査
溪流空間の多様性を保全する溪流保全工整備の手引きの策定	植生の持つプラスの効果と不確定要素の双方に着目しながら、横工、護岸工を組み合わせる対象区間の溪流を安定化させる溪流保全工の調査、計画、設計、維持管理方法を手引きとして取りまとめた。	河川局砂防部	砂防研究室	ワ.危機管理センター	D.ガイドライン・マニュアル等	h.防災・危機管理	ii.技術基準策定	国づくりを支える総合的な手法の確立	砂防基本計画に関する検討調査

【凡例】

<7>施策の属性: A.法律 B.政令・省令・告示 C.基準(通達) D.ガイドライン・マニュアル等 E.新規施策 F.その他

3つの役割軸: i.政策支援 ii.技術基準策定 iii.技術支援

施策への反映状況	内容(何のどこに活用及び反映されたか(時期))	連携部局	担当研究室	代表研究部	国総研の貢献の仕方	分野	3つの役割軸	4本の柱 + 総合的手法	基になった研究
「堤防決壊時の緊急対策技術資料」の改訂	本研究において改訂した「堤防決壊時の緊急対策技術資料」は、各地方整備局等に配布され、全国105の河川事務所等では、平成19・20年度に引き続き、この資料に基づいて堤防決壊箇所を想定した緊急復旧シミュレーションを実施し、緊急対策施工計画を作成した。	本省河川局 治水課	水害研究室	ワ.危機管理センター	D.ガイドライン・マニュアル等	防災・危機管理	iii. 技術支援	安心・安全な社会の実現	堤防決壊時の緊急対策技術の高度化に関する検討
DSRC(スポット通信)に関する装置の仕様書の策定	国土交通省では高速道路上を中心に、スポット通信サービス(DSRCサービス)を提供する路側機の全国配備に着手し、2010年度冬までにサービスの全国展開を図ることとしている。本仕様書はサービスを実現するために必要な機器、即ち、センター装置群、路側無線装置の構成、構造、性能等、装置間のインタフェースについて定めたもので、2009年9月に策定したものである。	国土交通省 各高速道路会社	高度道路交通システム研究室	ヲ.高度情報化センター	D.ガイドライン・マニュアル等	a. 道路	ii. 技術基準策定	国際競争力を支える活力ある社会の実現	DSRCを活用した情報提供サービスの仕様作成
「トータルステーションを用いた出来形管理の監督・検査要領(案)(河川土工編)平成22年3月」及び「〃(道路土工編)平成22年3月」の策定	平成20年3月に「施工管理データを搭載したトータルステーションによる出来形管理要領」を、河川土工や道路土工を対象に策定し試行を実施してきたが、試行段階から実用化段階への移行に伴い、「トータルステーションを用いた出来形管理の監督・検査要領(案)平成22年3月」を策定した。成果は、平成22年度以降の全国の直轄工事において活用される。	大臣官房技術調査課 総合政策局建設施工企画課	情報基盤研究室	ヲ.高度情報化センター	D.ガイドライン・マニュアル等	e. 事業マネジメント	ii. 技術基準策定	国づくりを支える総合的な手法の確立	ロボット等によるIT施工システムの開発 情報化施工における設計情報の利用に関する調査
工事帳票XMLおよび帳票データ交換規約の策定	CALS/ECアクションプログラムに基づいて情報共有システムの適用を拡大し普及を図る中で、施工業者のシステムと連携して工事帳票作成を効率化するとしたニーズが顕在化している。これらに対応するために、土木工事で利用する標準的な118の帳票を対象として工事帳票データをXML形式で標準化した。この成果は『土木工事共通仕様書』を適用する請負工事に用いる帳票様式共通タグ(案)XMLスキーマ定義書(Rev.1.0)として公開した。また、工事帳票のXMLデータを受発注者間で交換する際のルールを定め、『土木工事共通仕様	大臣官房技術調査課	情報基盤研究室	ヲ.高度情報化センター	D.ガイドライン・マニュアル等	e. 事業マネジメント	ii. 技術基準策定	国づくりを支える総合的な手法の確立	建設CALS/EC(CAD関係)
豪雨監視体制強化のためのXバンドレーダの整備	河川局が豪雨の監視体制の強化を目的に導入したXバンドMPLレーダ観測網のデータ処理及び図化・配信システムを構築(H22年6月より一般配信予定)	河川局河川計画課、大臣官房技術調査課電気通信室、防災科学技術研究所、河川情報センター	河川研究室 水資源研究室	ハ.河川研究部	E.新規施策	b. 河川	iii. 技術支援	安心・安全な社会の実現	
「住宅版エコポイント」制度の認定基準の作成	平成21年12月に閣議決定された「明日の安心と成長のための緊急経済対策」に盛り込まれた住宅版エコポイントの適用の判断基準の作成に対して、研究成果が活用された。	住宅局住宅生産課	住環境計画研究室	ハ.住宅研究部	E.新規施策	c. 建築・住宅	i. 政策支援	環境と調和した社会の実現	既存住宅の省エネルギー性能向上支援技術に関する研究
国際コンテナ戦略港湾検討委員会への研究成果の提供	国土交通省成長戦略会議のもと、国際コンテナ戦略港湾検討委員会において、スーパー中核港湾政策の総括し、その結果を踏まえた上で、「選択」と「集中」による国際コンテナ戦略港湾形成に向けた検討が進められている。国総研では、全世界のコンテナ船動向に関する分析を継続的に実施してきており、その成果がスーパー中核港湾政策の評価資料の一部として使用された。また、コンテナ船の一回の寄港における積卸量に関する研究成果が、国際コンテナ戦略港湾の選定の考え方を示す資料の一部として使用された。	本省港湾局	港湾計画研究室	リ.港湾研究部	E.新規施策	e. 港湾空港	i. 政策支援	国際競争力を支える活力ある社会の実現	「我が国の港湾における外貨航路別コンテナ積卸率」(H20)
国際バルク戦略港湾検討委員会への研究成果の提供	国土交通省成長戦略会議のもと、国際バルク戦略港湾検討委員会において、「選択」と「集中」により、鉄鉱石・石炭・穀物等のバルク貨物を取り扱う港湾の国際競争力強化に向けた検討が進められている。国総研では、バルクキャリアの船型動向分析やバルク貨物輸送コスト算定結果を踏まえて、輸送船の大型化に向けた考察をとりまとめており、その研究成果がバルク貨物の輸入を取り巻く状況の説明資料の一部として使用された。	本省港湾局	港湾計画研究室	リ.港湾研究部	E.新規施策	e. 港湾空港	i. 政策支援	国際競争力を支える活力ある社会の実現	「北東アジアにおける三大バルク貨物の輸送動向の分析」(H20) 「我が国へのドライバルク貨物輸送の効率化に向けた一考察」(H21)

【凡例】

<7>施策の属性: A.法律 B.政令・省令・告示 C.基準(通達) D.ガイドライン・マニュアル等 E.新規施策 F.その他

3つの役割軸: i. 政策支援 ii. 技術基準策定 iii. 技術支援

施策への反映状況	内容(何のどこに活用及び反映されたか(時期))	連携部局	担当研究室	代表研究部	国総研の 貢献の仕 方	分野	3つの役割軸	4本の柱 + 総合的手法	基になった研究
日ASEAN交通連携におけるASEAN物流インフラ主要プロジェクトの評価	ASEAN事務局では、平成19年に、ASEAN地域の発展に資する域内外の物流活動を支える77の物流インフラ主要プロジェクト(道路・鉄道・港湾・空港・インランドデポ)を策定した。本研究室では、本省総合政策局と連携し、これまで当研究室で構築したマルチモード国際物流モデルを拡張して適用することで、これら主要プロジェクト整備による輸送費用削減の効果等を定量的に算出し、陸上モード、海上モード、および越境抵抗低減政策をバランスよく行うことが重要であることなどを各国の政府担当者に示した。	東京大学 土木学会	港湾システム研究 室	リ港湾研究 部	E.新規施 策	e.港湾空 港	i.政策支援	国づくりを支える総合的 な手法の確立	東・東南アジア地域におけるマ ルチモード国際物流モデルの 構築とアセアン物流インフラ 施策の評価(H19-21)
「地球温暖化に起因する気候変動に対する港湾政策のあり方」答申への研究成果の提供	交通政策審議会港湾分科会は、地球温暖化に起因する気候変動等に伴う沿岸域における海象条件の変化や災害リスクの増大等に対応するための港湾政策の基本方向と施策を取りまとめた「地球温暖化に起因する気候変動に対する港湾政策のあり方」を平成22年3月に答申した。地球温暖化による高潮被害の増大に対する基本方向と施策をまとめるにあたり、国総研が行ってきた地球温暖化による沿岸域の高潮被害の予測に関する研究の成果が基礎情報として活用された。	本省港湾局	沿岸防災研究 室	チ.沿岸海洋 研究部	F.その他	e.港湾空 港	i.政策支援	環境と調和した社会の実 現	関東地方から九州地方にかけ ての高潮被害の温暖化による 感度(H17-H21)
空港請負工事積算システムの改良(平成21年3月)	空港工事の積算業務を支援するため積算基準の改訂やシステムの利便性向上のための改良を行った。各地方整備局、自治体等公共機関の空港工事等の積算において活用されている。	本省航空局	空港施工システ ム	又.空港研究 部	F.その他	e.港湾空 港	iii.技術支援	国づくりを支える総合的 な手法の確立	
水・物質循環解析ソフトウェア共通プラットフォーム(CommonMP)のリリース	平成22年3月末に水・物質循環解析ソフトウェア共通プラットフォーム(CommonMP) Ver1.0をリリースした。	河川局、都 市地域整備 局下水道部	河川研究 下水道研究部	ハ.河川研究 部	F.その他	b.河川	iii.技術支援	安心・安全な社会の実現	水・物質循環解析ソフト共通基 盤検討 水理・水文シミュレーションモデ ル開発環境の構築
住宅性能評価を受けた住宅に係る統計情報の集計・公開(住宅生産課)	「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく「住宅性能表示制度」において、平成19年度、平成19年度に交付された新築住宅の建設住宅性能評価書に係るデータの収集・統計処理について技術協力し、集計結果のとりまとめ公表を支援した(平成21年12月1日)。	住宅局住宅 生産課	住宅ストック高度化 研究室、 基準認証システ ム研究室	ハ.住宅研究 部	F.その他	c.建築・ 住宅	iii.技術支援	誰もが生き生きと暮らせ る社会の実現	
平成15年国土交通省告示第274号、平成13年国土交通省告示第1347号に関連するコンタクトポイントへの対応	コンタクトポイントへの対応を図るため、所内に設置されている建築住宅性能基準原案作成委員会(環境・設備部会)において下記について技術的検討を行い、その結果を本省に伝達した。 ・平成15年国土交通省告示第274号第2「中央管理方式の空調調設備」 ・平成13年国土交通省告示第1347号「評価方法基準」第5(7-1(2)イ、7-1(3)イ、7-2)	住宅局建築 指導課	環境・設備基準研 究室	ホ.建築研究 部	F.その他	c.建築・ 住宅	iii.技術支援	国づくりを支える総合的 な手法の確立	建築物の環境及び設備の性 能・基準に関する基盤的研究
鋼材の板厚が2.3mm未満の軽量形鋼の平成12年建設省告示第1358号、第1359号、第1380号、第1399号への適用及びデッキプレートとコンクリートとの合成スラブの大径認定・耐火性能確認のための業務方法書に関連するコンタクトポイントへの対応	コンタクトポイントへの対応を図るため、所内に設置されている建築住宅性能基準原案作成委員会(防火部会)において下記について技術的検討を行い、その結果を本省に伝達した。 ・鋼材の板厚が2.3mm未満の軽量形鋼の平成12年建設省告示第1358号、第1359号、第1380号、第1399号への適用 ・デッキプレートとコンクリートとの合成スラブの大径認定・耐火性能確認のための業務方法書の改訂	住宅局建築 指導課	防火基準研究 室	ホ.建築研究 部	F.その他	c.建築・ 住宅	ii.技術基準 策定	国づくりを支える総合的 な手法の確立	
公共工事における総合評価方式の運用について	国総研では、公共工事の各発注者の参考に資するため、平成17年9月に「公共工事における総合評価方式活用ガイドライン」等を策定するとともに、その後、当該ガイドラインの改定版等を取りまとめた。また、平成22年3月には、総合評価方式の普及・拡大、ダンピング防止策、入札契約制度に関する諸課題への確実な対応に資することを目的に、有識者の意見も踏まえ、年次報告を取りまとめた。成果は、総合評価落札方式の技術力評価の改善のための基礎資料として活用された。	大臣官房技 術調査課	建設マネジメント技 術研究室	ル.総政セン ター	F.その他	f.入札契 約	i.政策支援	国づくりを支える総合的 な手法の確立	公共工事総合評価方式の実施 状況に関する調査・分析
調査・設計等業務における総合評価落札方式の実施状況(平成20年度年次報告)	平成20年度に総合評価落札方式により調達された土木、測量、地質調査の業務(374件)を対象に、価格と品質による総合的な評価、評価項目の採用、得点、業務成績の状況、課題などについて分析し、年次報告として取りまとめた。成果は、総合評価落札方式の際の技術力評価の改善のための基礎資料として活用された。	大臣官房技 術調査課	建設マネジメント技 術研究室	ル.総政セン ター	F.その他	f.入札契 約	i.政策支援	国づくりを支える総合的 な手法の確立	調査・設計の品質・向上に関す る検討

【凡例】

<7>施策の属性: A.法律 B.政令・省令・告示 C.基準(通達) D.ガイドライン・マニュアル等 E.新規施策 F.その他

3つの役割軸: i.政策支援 ii.技術基準策定 iii.技術支援

施策への反映状況	内容(何のどこに活用及び反映されたか(時期))	連携部局	担当研究室	代表研究部	国総研の 貢献の仕 方	分野	3つの役割割	4本の柱 + 総合的手法	基になった研究
事業評価カルテシステムの改良	個別の公共事業の評価に関する情報公開の強化とデータベース化を図るために平成16年度から運用している「事業評価カルテシステム」について、再評価結果の入力回数の制限などデータ入力上の制約を解消するとともに担当者のニーズを効率的に把握するためのウェブ・アンケートシステムを新たに構築し、平成22年2月にシステムを改良して運用改善を図った。成果は、事業評価結果のデータ入力作業の効率化に反映された。	大臣官房技術調査課、公共事業調査室	建設マネジメント技術研究室	ル.総政センター	F.その他	e.事業マネジメント	i.政策支援	国づくりを支える総合的な手法の確立	事業評価カルテシステムの改良
ビルビット排水の臭気苦情対策法の確立	臭気苦情対策法に関する論文をホームページ(http://www.niim.go.jp/lab/ebg/index.htm)に公開した。	都市・地域整備局下水道部下水道管理指導室	下水道研究室	ロ.下水道研究部	F.その他	d.都市(下水道、公園含む)	i.政策支援	国際競争力を支える活力ある社会の実現	ビルビット排水による悪臭発生防止に関する調査(H21-22)
「下水道膜処理技術ガイドライン 第1版」の策定	国土交通省都市地域整備局下水道部下水道企画課下水道技術開発官 事務連絡	本省、下水道膜処理技術会議	下水道処理研究室	ロ.下水道研究部	F.その他	d.都市(下水道、公園含む)	i.政策支援	安心・安全な社会の実現	
下水道におけるバイオマスー下水汚泥ーの有効利用等の状況	日本の下水道(下水道白書)、日本国温室効果ガスインベントリ報告書	本省、環境省	下水道処理研究室	ロ.下水道研究部	F.その他	d.都市(下水道、公園含む)	i.政策支援	環境と調和した社会の実現	
新型インフルエンザウイルスの下水道における実態について	国土交通省都市地域整備局下水道部下水道企画課下水道管理指導室 課長補佐、流域管理官付補佐 事務連絡	本省	下水道処理研究室	ロ.下水道研究部	F.その他	d.都市(下水道、公園含む)	i.政策支援	安心・安全な社会の実現	
「道路管理者における地震防災訓練実施の手引き(案)」の事務所での利用	実践的な防災訓練を通じて道路管理者の震後対応能力を向上することを目的に作成した本手引き(案)を用い、国土交通省の事務所において訓練を実施した。	本省道路局 国道・防災課 道路防災対策室	地震防災研究室	ワ.危機管理センター	F.その他	h.防災・危機管理	iii.技術支援	安心・安全な社会の実現	発災前対策領域の研究
「施工管理データを搭載したトータルステーション(TS)を用いた出来形管理要領(案)【舗装工事編】平成21年8月」の策定	平成20年3月に「施工管理データを搭載したトータルステーションによる出来形管理要領」を、河川土工や道路土工を対象に策定し運用しているが、効果を上げることを目的に適用拡大(舗装工事を対象とし、ノンプリTSを導入)を図るため、「施工管理データを搭載したトータルステーションによる出来形管理要領(案)【舗装工事編】平成21年8月」を策定した。成果は、平成21年度の関東地方整備局及び中部地方整備局の試行工事において活用された。	総合政策局 建設施工企画課、関東地方整備局、中部地方整備局	情報基盤研究室	ヲ.高度情報化センター	F.その他	e.事業マネジメント	ii.技術基準策定	国づくりを支える総合的な手法の確立	ロボット等によるIT施工システムの開発 情報化施工における設計情報の利用に関する調査
自転車通行空間整備推進における技術的支援	自転車交通を議論するのに必要な基礎データをプレゼンテーション形式で分かりやすく整理し、自治体等が自転車通行空間の整備計画を議論し策定する際の技術的情報として提供するとともに、必要に応じて出前講座等を行い、知識の普及・技術的支援に努めた。また、その成果をより広範に活用していただくため、計画策定の手引き(案)を作成している。今後、各地域における自転車空間の利用実態等を踏まえた改訂を随時行う予定である。		道路研究室	ニ.道路研究部	F.その他	a.道路	iii.技術支援	国づくりを支える総合的な手法の確立	

【凡例】

<7>施策の属性: A.法律 B.政令・省令・告示 C.基準(通達) D.ガイドライン・マニュアル等 E.新規施策 F.その他

3つの役割割: i.政策支援 ii.技術基準策定 iii.技術支援